

豊明市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

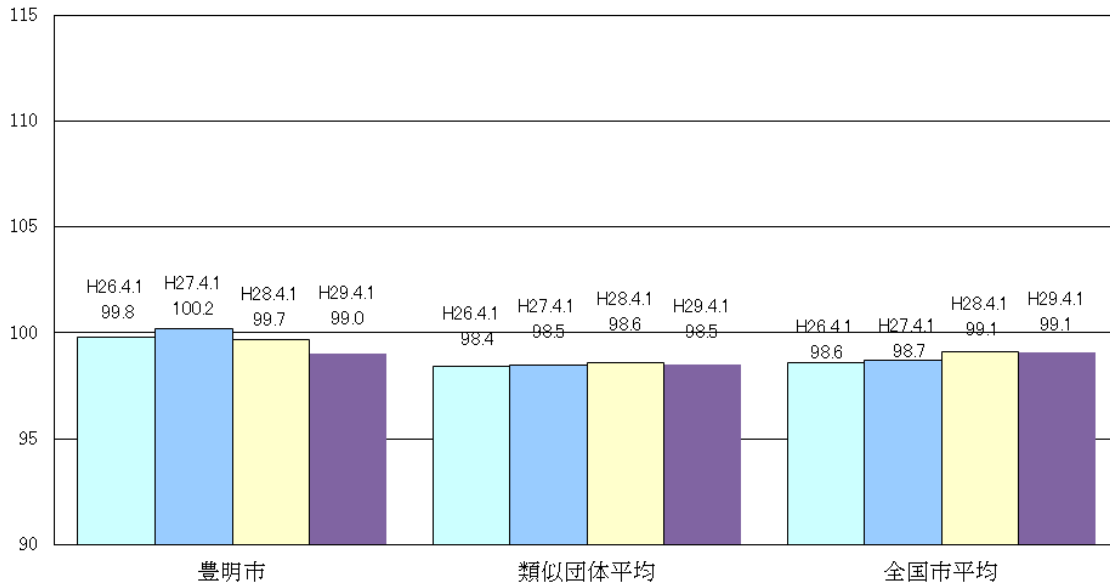
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	68,869	20,407,678	927,942	3,776,716	18.5	18.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	464	1,600,758	383,335	668,588	2,652,681	5,717	5,867

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

H28.1 より定期昇給幅の圧縮を実施。

H28.4 に等級別基準職務表を整備し、級号給の切替を実施。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準15%に対し、豊明市においても15%を支給。

（実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとしているが、平成28年4月1日時点は10%を据え置き支給。

（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	10%	11%	13%	15%	15%
豊明市の支給割合	10%	10%	10%	10%	10%

② その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成28年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊明市	40.4歳	311,200円	397,003円	371,236円
愛知県	42.0歳	326,313円	431,486円	384,631円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.8歳	314,916円	384,971円	350,795円

②技能労務職

区分	公務員					民間			A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊明市	53.3歳	34人	281,035円	317,404円	314,123円	—	—	—	—
うち清掃職員	46.2歳	5人	275,880円	329,948円	317,108円	廃棄物処理業 従事員	45.7歳	293,000円	1.13
うち学校給食調理員	54.3歳	22人	281,277円	314,858円	313,258円	調理士	42.0歳	274,900円	1.15
うち保育園調理員他	55.3歳	7人	283,957円	316,451円	314,709円	調理士	42.0歳	274,900円	1.15
愛知県	52.9歳	300人	323,481円	388,055円	368,413円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	51.1歳	30人	309,081円	340,921円	326,053円	—	—	—	—
区分	参考								
	年収ベース（試算値）の比較								
			公務員（C）	民間（D）	C/D				
豊明市	—	—	—	—					
うち清掃職員	—	—	5,271,430円	4,023,000円	1.31				
うち学校給食調理員	—	—	5,129,538円	3,701,500円	1.39				
うち保育園調理員他	—	—	4,952,469円	3,701,500円	1.34				

- (注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成26年～28年の3か年平均）
- 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではありません。
- 5 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		豊 明 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,800 円	185,700 円	178,200円
	高 校 卒	151,500 円	151,200 円	146,100円
技能労務職	高 校 卒	191,406 円	140,100 円	－
	中 学 卒	191,406 円	128,500 円	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

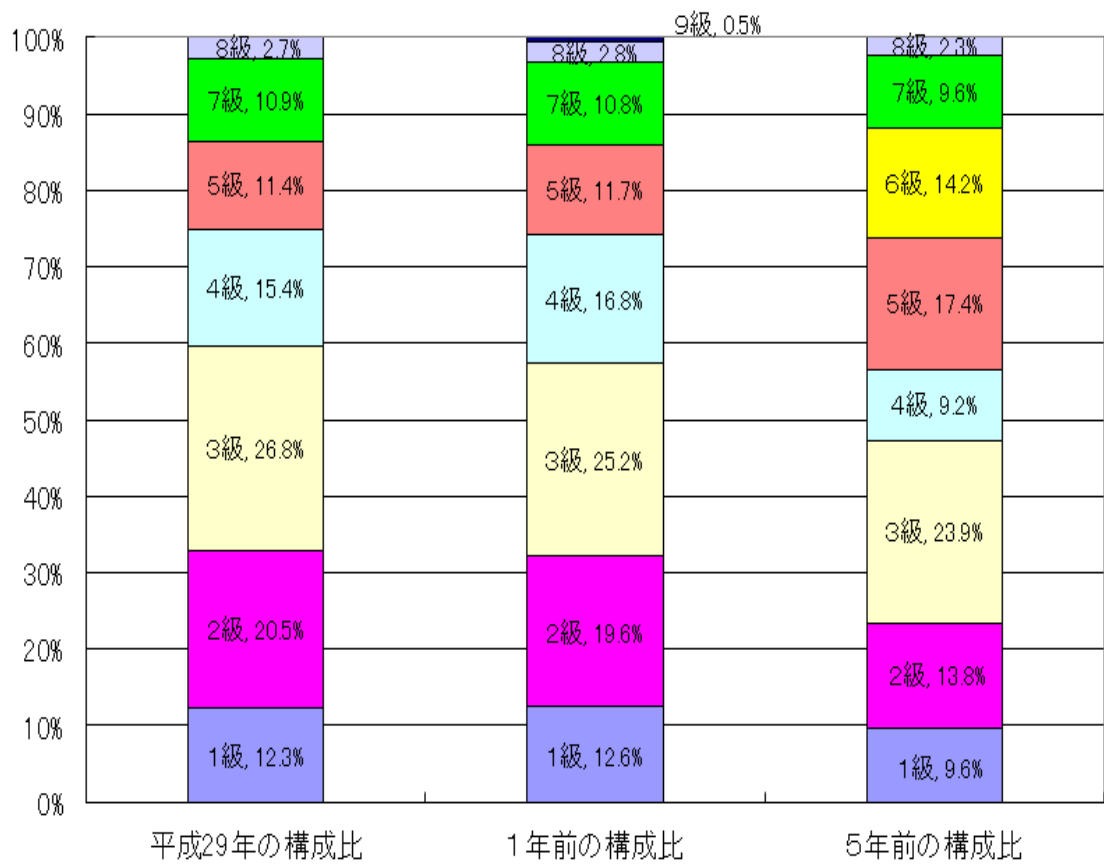
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	257,325 円	333,800 円	388,150 円	435,766 円
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	356,100 円	377,400 円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	294,600 円	該当者なし
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補、事務員	27人	12.3%	142,600円	247,100円
2 級	主事	45人	20.5%	192,700円	303,800円
3 級	主査	59人	26.8%	228,900円	349,600円
4 級	担当係長、専門員	34人	15.4%	262,000円	380,600円
5 級	課長補佐	25人	11.4%	288,000円	392,600円
6 級	主幹	0人	0%	318,500円	409,800円
7 級	部次長、課長	24人	10.9%	362,300円	444,500円
8 級	部長	6人	2.7%	407,700円	468,200円
9 級	参事	0人	0%	458,000円	527,100円

- (注) 1 豊明市の給与条例に基づく給与表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊明市	愛知県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,362 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,771 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3%~20% 管理職加算 4%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

豊 明 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2~45%加算)			定年前早期退職特別措置(2~45%加算)		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額 11,418千円 22,373千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)		181,291 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		349,982 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	10%	522人	15%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		94.7 (99.0)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績(平成28年度決算)		2,076千円	
支給職員一人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		32,959 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		12.2%	
手当の種類(手当数)		4種類 (5手当)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	衛生関係職員	感染症の病原体の付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業	日額 290円
救急手当	消防職員	救急車でを行う救急業務	1回 150円
不快手当	清掃関係職員	じん芥収集業務	日額 600円
	福祉関係職員	行旅病人収容作業	1回1,000円
用地交渉手当	土木・建築関係職員	用地交渉等の業務	日額 250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	96,496 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額	245 千円
支給実績（平成27年度決算）	96,742 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額	266 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000 円 子 8,000 円 父母等 6,500 円 配偶者がいない場合の扶養親族1人について手当額は、子10,000円・父母等9,000円 16歳以上22歳未満の子の加算 5,000 円	同	—	35,354 千円	250,735 円
	借家限度額（市内）27,000 円 借家限度額（市外）13,500 円	異	—	24,667 千円	277,152 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000 円	同	—	23,458 千円	65,160 円
	自動車等使用者 2,000 円～24,500 円 ※片道2km未満、不支給	同	—		
管理職手当	部長職 77,600 円 課長職 62,000 円 主幹職 49,900 円 課長補佐職 43,700 円	異	職区分の適用及び額が一部異なる	58,325 千円	640,930 円

6 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	886,500 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	723,600 円	1,037,000 円 / 440,000 円	857,000 円 / 578,000 円
報 酬	議 長	499,000 円	629,000 円 / 350,000 円	
	副 議 長	445,000 円	575,000 円 / 300,000 円	
	議 員	405,000 円	522,000 円 / 280,000 円	
期 末 手 当	市 長	(28年度支給割合)		
	副 市 長	3.20 月分		
退 職 手 当	議 長	(28年度支給割合)		
	副 議 長	3.20 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	減額前給料月額×在職月数×39.2/100	18,533,760円	任期ごと
		減額前給料月額×在職月数×23.5/100	9,069,120円	任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

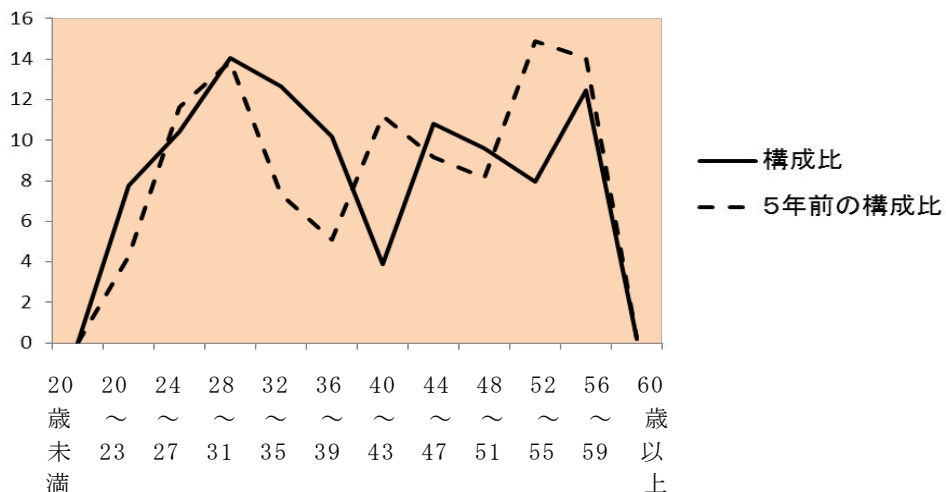
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6		評価替に伴う業務増 給食センターとの職員交流終了に伴う増 ごみ減量対策事業に伴う業務増
		総 務	78	78		
		税 務	25	26	1	
		民 生	156	157	1	
		衛 生	28	29	1	
		労 働	0	0		
		農 林 水 産	6	6		
		商 工	7	7		
		土 木	28	32	4	
		計	334	341	7	新部署設置に伴う増等
	教育部門	54	52	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.6人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 55.72人)	
	消防部門	74	73	△1	保育園との職員交流終了に伴う減等	
	小 計	462	466	4	退職不補充	
	小 計	462	466	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.7人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.33人)	
公 営 企 業 等	会 計 部 門	下 水 道	7	7		事業所指定業務に伴う業務増
		国 保	7	7		
		介 護	9	10	1	
		小 計	23	24	1	

合 計	485 [619]	490 [619]	5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.2人
-----	----------------	----------------	------------	---------------------------

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	38人	51人	69人	62人	50人	19人	53人	47人	39人	61人	1人	490人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	328	333	335	336	334	341	13 (4.0)
教育	68	59	57	54	54	52	△16 (△23.5)
消防	69	69	70	70	74	73	4 (5.8)
普通会計計	465	461	462	460	462	466	1 (0.2)
公営企業等会 計計	25	24	23	23	23	24	△1 (△4.0)
総合計	490	485	485	483	485	490	0 (0.0)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。